

「写真文化首都」を掲げ

国内外から人を呼び込む

～北海道東川町にみる人口増へのヒント～

第5弾は、定住人口の減少に歯止めをかけ、
交流人口を増やす北海道東川町の取り組みを、
北海道銀行に紹介していただきます。

「人口減少にどう対応していくか」は、全国ほとんどの自治体が抱える共通課題です。こうした中であつて北海道東川町では、多様な「文化」の醸成によるまちのブランディングを通じて1995年以降、人口増加が続いています。

3つの「道」がない町

北海道のほぼ中央に位置する東川町（以下、同町）。道内屈指の米どころであり、また、優れたデザイン性で国内外から高く評価されている「旭川家具」の3割が町内で生産されるなど、木工業も盛んです。実は、まちには「国道」「鉄

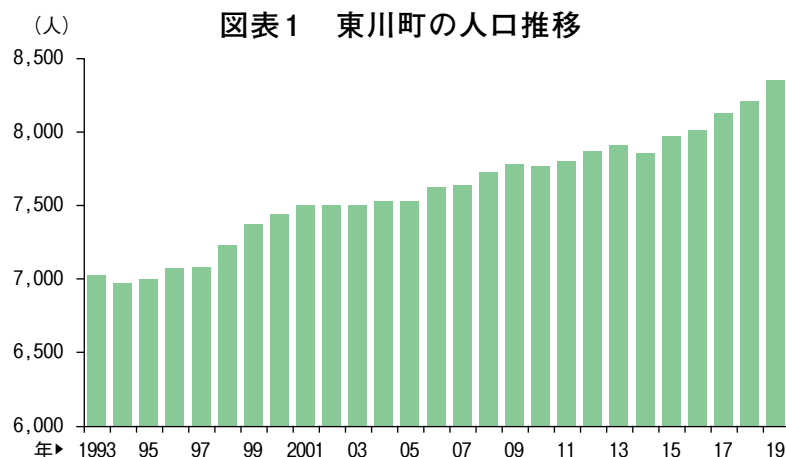
道」に加え、「上水道」もありません。隣接する大雪山連峰から供給される豊かな地下水がそのまま生活用水に使われており、自然の恵みにあふれています。

「写真の町宣言」が人口増加の起点に

同町の定住人口は、1950年（約1万1,000人）をピークに下降が続き、1994年には7,000人割れに。しかしその後は、ほぼ一貫して右肩上がりで推移し、2015年4月に8,000人台を回復して以降も増勢を維持しています（図表1）。

同町がなぜ、人口減少の波に飲み込まれていないのか。それは、今から30年以上も前の「写真の町宣言」（1985年）が起点となっています。

図表1 東川町の人口推移



（注）各年3月末時点。ただし、2019年は5月1日時点。
（出所）東川町「住民基本台帳」

当時、地域おこしに向けて全国で潮流となっていた一村一品運動は、特産品の創出が主体でした。そうした中で同町は先を見据え、「まちにどう人を呼び込むか」を模索。目指したのが「写真映りの良い町づくり」でした。

町民の意識を変えた「写真甲子園」

「写真の町宣言」を受けて様々な施策がスタートします。しかし、当初10年間はなかなか理解を得られませんでした。財政負担を伴うものの、町民への直接的利益や効果が見えにくかったからです。そうした中、1994年に始めたのが全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」。ファイナードを通して高校日本一を目指すイベントが、まちに変化をもたらします。同町が舞台となる本戦（全国大会）では、景観・人も含めてまち全体が被写体になるのです。回を重ねるうちに、住宅・店舗等の周りを片付ける、水田の畔^{あぜ}を丁寧に草刈りする、景観デザインにこだわるなど、日常的に「映える」景観にしようという意識が町民に広く浸透していったのです。本戦期間中は、ホームステイなど町民との交流も活発に行われており、今では「写真の町」を代表するイベントの一つになっています。26回目を迎

えた今年は、全国から500校が初戦審査に応募。本戦（7／30～8／2）には18校（1校3人）が出場し、熱戦が繰り広げられました（写真1、2）。

「写真文化首都宣言」と「東川スタイル」

2014年、同町は新たに「写真文化首都」を宣言しました。「写真」に加え「大雪山」「家具・デザイン」といった地域資源をベースに育んできた多様な文化、および国際交流による地域活性化』に向けた強い意志が込められています。まちでよく聞くフレーズが「東川スタイル」。豊かな文化土壌の上に、住む、働く、学ぶなど様々な場面において、独自のスタイル（価値基準）が確立されています。東川スタイルがまちの魅力となり、結果として国内外から人を呼び込むことに成功しているのです（※）。6年前に約30軒だったカフェ・セレクトショップ・工房などは現在、約60軒に倍増。単に住む場所としてだけでなく、経済活動を営む場所としても認知・注目されていることがよくわかります。

（※）同町で人口が増勢を維持しているのは一貫して、「社会増（転入者数＞転出者数）」が「自然減（死亡者数＞出生者数）」を上回っているため。



▲写真2 「写真甲子園」(本戦)の様子 (東川町提供)



▲写真1 「写真甲子園」(本戦)の出場者のみなさん (東川町提供)

日本初の公立日本語学校を開設

2009年に始めた日本語・日本文化研修事業の流れを受けて2015年、同町は公立としては国内初となる日本語学校を開設しました(最長1年。写真3)。町内に住む留学生は、民間の専門学校(日本語学科あり。コースは1年半と2年)と合わせ、東アジアを中心に13カ国約300人に上ります(2019年7



▲写真3 町立東川日本語学校(外観) (筆者撮影)

月末時点)。全員寮生活ですが、年間滞在期間を宿泊日数換算すると約10万泊超に相当。雇用・消費・人口の底上げなどに大きく寄与しており、年間約8億円(うち、約半分は国・町が財政負担)ものお金の流れが生まれています。また、経済面だけでなく、地域行事へ留学生が参加するなど国際交流促進にも寄与しています。募集の連絡拠点として機能しているのが同町の海外事務所(台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム)です。信用力の高い個人・機関へ委託するなど、留学生を安心して受け入れる態勢を整備。また、各事務所は、経済・文化交流等にかかる情報収集拠点の役割も担っています。

前例踏襲型行政から発想を転換

東川スタイルは、コトを動かすヒト(役場職員)にも根付いています。2003年に就任した現・松岡町長は、従来型の行政運営から発想を転換。例えば、「予算がない、前例がない、他でやってない、の3つのない」は禁句。「まちにプラスになることであればまず、どうしたらできるかを考えよう」「官・民を問わず人脈を広げることが情報量・アイデアの源泉になる。積極的に外へ出よう」などと役場内に発信。現在で

は、こうした思考スタイルが職員全体に浸透しています。受け身ではなく能動的に考え、そして行動することによって得られた成功体験が、職務上の大きな自信につながっており、また、そうした中で培われたビジネス感覚が、新規・既往を問わず、施策遂行の大きな原動力になっているのです。同町には、ふるさと納税制度を活用した「ひがしかわ株主制度」があります。寄付者(応援者)を「株主」、寄付を「投資」、返礼品を「優待」と呼ぶことから、ビジネス感覚が伝わってきます。なお、毎年10月の株主総会には、道内外から約100人の株主が同町を訪れています。

多様な文化の醸成を通じてまちの独自スタイルを築き上げ、定住人口・交流人口・関係人口の増加につなげている東川町。人口8,000人の小さなまちの取り組みは、持続可能なまちづくりに向けた大きなヒントとなりそうです。

(文責：株式会社道銀地域総合研究所 黒瀧隆司)

日本全国 県境・地域を越えた 「様々なビジネスニーズ」にお応えします！

このようなビジネスシーンでお困りではありませんか？



全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県境・地域を超えて活躍する（今後検討される）お客さまのビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ① 複数の地方銀行による資金供給（シンジケートローン・協調融資等）
- ② 他エリアの地方銀行のネットワーク情報を活用して、M&Aや事業承継における相手方情報をご提供
- ③ ビジネスマッチング業務にかかる他エリアの地方銀行のお取引先等をご紹介します



- 【注意事項】
- 本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。（個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。）
 - 本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。（ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。）